

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年8月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第27期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日） |
| 【会社名】 | ソフトバンク・テクノロジー株式会社 |
| 【英訳名】 | SoftBank Technology Corp. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 CEO 阿多 親市 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区新宿六丁目27番30号 |
| 【電話番号】 | 03(6892)3063 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 CFO 管理統括 長田 隆明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区新宿六丁目27番30号 |
| 【電話番号】 | 03(6892)3063 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 CFO 管理統括 長田 隆明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第26期 第1四半期連結 累計期間 | 第27期 第1四半期連結 累計期間 | 第26期 |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 7,840,601 | 9,734,138 | 36,951,204 |
| 経常利益 (千円) | 166,049 | 135,778 | 1,363,463 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 91,086 | 74,006 | 636,280 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 110,888 | 112,597 | 735,759 |
| 純資産額 (千円) | 8,983,249 | 9,897,388 | 9,629,297 |
| 総資産額 (千円) | 15,869,937 | 20,082,308 | 19,218,367 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 9.41 | 7.65 | 65.74 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 9.36 | 7.56 | 65.03 |
| 自己資本比率 (%) | 55.7 | 46.7 | 49.2 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間において、サイバートラスト株式会社の株式を取得しました。これに伴い、サイバートラスト株式会社は当社の連結子会社となりました。

また、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

ソフトバンク・テクノロジーグループの当第1四半期連結累計期間における売上高は9,734,138千円（前年同期比+24.2%）、営業利益133,436千円（前年同期比 18.2%）、経常利益135,778千円（前年同期比 18.2%）、四半期純利益74,006千円（前年同期比 18.8%）となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

(a) 売上高

売上高は9,734,138千円となり、前年同期と比較して1,893,537千円（24.2%）増加しました。これは主に、ソフトバンクグループ企業向けのシステムインテグレーション事業や、ソフトバンクグループ外企業向けのマイクロソフトソリューション事業が好調に推移したことによるものです。また、平成25年6月にフォントワークス㈱、㈱環を、平成26年4月にサイバートラスト㈱を子会社化したことにより増収となりました。

(b) 限界利益

限界利益は2,242,231千円となり、前年同期と比較して797,112千円（55.2%）増加しました。また、限界利益率は23.0%となり、前年同期と比較して4.6ポイント向上しました。これは、サーバ・ストレージやネットワーク等の「機器販売」から、システム開発、運用保守サービス、クラウドサービス等の「サービス販売」への構造転換が進展したことによるものです。また、子会社化した各社は、それぞれ自社開発のコンテンツやサービスを提供しており、利益率向上に貢献しております。

(c) 固定費

固定費は2,108,794千円となり、前年同期と比較して826,799千円（64.5%）増加しました。これは主に、フォントワークス㈱、㈱環、サイバートラスト㈱の子会社化によるものです。また、従業員の増員や、それに伴うオフィス移転・拡張等により固定費が増加しました。

(d) 営業利益

上記(a)～(c)の結果、営業利益は133,436千円となり、前年同期と比較して29,687千円（18.2%）減少しました。

(e) 営業外損益

営業外費用において支払利息が増加したものの、為替差損や雑損失が減少した結果、営業外損益は2,342千円の利益となり、前年同期と比較して583千円（19.9%）減少しました。

(f) 特別損益

特別損益は447千円の損失となり、前年同期と比較して3,693千円（前年同期は4,141千円の損失）改善しました。

(g) 四半期純利益

上記(d)～(f)の結果、四半期純利益は74,006千円となり、前年同期と比較して17,080千円（18.8%）減少しました。

なお、当第1四半期より、従前からのセグメント「イービジネスサービス事業」「ソリューション事業」を統合し、「ICTサービス事業」としました。「ICTサービス事業」を構成する主要なサービスについては、次のとおりであります。

| セグメント | サービス区分 | 主なサービスの内容 | 主な事業会社の名称 | |
|-------------|-------------------|---------------------|--|---|
| 報告 セグメント | ICT サービス 事業 | デジタル マーケティング | ・ ECサイト運営代行サービスの提供 ・ フォントセットの販売、ならびにウェブ フォントサービスの提供 ・ ウェブサイトのアクセスログ解析ツール や、付随するコンサルティングサービス の提供 | ・ ソフトバンク・テクノロジー(株) ・ フォントワークス(株) ・ (株)環 ・ 亞洲電子商務科技有限公司 ・ SOLUTION BUSINESS TECHNOLOGY KOREA Ltd. |
| | | プラットフォーム ソリューション | ・ サーバ・ストレージ、ネットワークなど、 法人企業のIT基盤の構築や付随する運用 保守サービスの提供 ・ サーバ証明書や端末認証サービス、脆弱性 診断サービス等の提供 | ・ ソフトバンク・テクノロジー(株) ・ サイバートラスト(株) |
| | | システム インテグレーション | ・ 法人企業の情報システムの開発や付随する 運用保守サービスの提供 ・ マイクロソフト社クラウドサービス移行支 援や、自社サービスの提供 ・ モバイルアプリケーションサービスの提供 | ・ ソフトバンク・テクノロジー(株) ・ M-SOLUTIONS(株) ・ モバイルインターフェイス(株) |

デジタルマーケティング

(千円)

| | 前年同期 | 当第1四半期 | 増減 | 増減率 |
|------|-----------|-----------|---------|-------|
| 売上高 | 4,442,733 | 4,745,821 | 303,087 | 6.8% |
| 限界利益 | 492,088 | 668,014 | 175,926 | 35.8% |

< 当事業を構成する主なサービス >

- ・ シマンテックストア、ウェブフォント、外貨決済サービス等、ECサービスの提供
- ・ Adobe Analytics、Google Analytics Premium、sibulla等、ウェブ解析サービスの提供
- ・ SIGNAL Consulting等、データアナリティクスサービスの提供

< 当事業の業績概況 >

当事業の売上高は4,745,821千円となり、前年同期と比較して303,087千円(6.8%)増加しました。これは、シマンテックストアの売上高が堅調に推移したことに加えて、データ解析事業強化の一環として開始した、グーグル社のウェブ解析サービスや、データ可視化サービス等が好調に推移したことによるものです。また、フォントワークス(株)、(株)環を子会社化したことにより、244,485千円の増収に寄与しました。

プラットフォームソリューション

(千円)

| | 前年同期 | 当第1四半期 | 増減 | 増減率 |
|------|-----------|-----------|---------|-------|
| 売上高 | 2,199,325 | 2,909,571 | 710,245 | 32.3% |
| 限界利益 | 488,406 | 903,942 | 415,535 | 85.1% |

< 当事業を構成する主なサービス >

- ・ Cisco、hp、VMware等の製品を活用したIT基盤の構築、運用保守サービスの提供
- ・ McAfee、ForeScout等の製品を活用したセキュリティ基盤の構築、保守サービスの提供
- ・ サーバ証明書、デバイス認証、脆弱性診断サービス等、セキュリティサービスの提供

< 当事業の業績概況 >

当事業の売上高は2,909,571千円となり、前年同期と比較して710,245千円（32.3%）増加しました。法人企業向けのサーバ・ストレージやネットワーク等、IT基盤構築が好調に推移しました。また、サイバートラスト㈱を子会社化したことより、429,634千円の増収に寄与しました。

システムインテグレーション

（千円）

| | 前年同期 | 当第1四半期 | 増減 | 増減率 |
|------|-----------|-----------|---------|-------|
| 売上高 | 1,198,541 | 2,078,746 | 880,204 | 73.4% |
| 限界利益 | 464,624 | 670,274 | 205,650 | 44.3% |

< 当事業を構成する主なサービス >

- ・法人企業向けの情報システムの開発、運用保守サービスの提供
- ・マイクロソフト社「Office 365」「Share Point」「Microsoft Azure」関連サービスの提供
- ・上記に付随した自社サービス「Online Service Gate」「ADFS on Cloud」等の提供

< 当事業の業績概況 >

当事業の売上高は2,078,746千円となり、前年同期と比較して880,204千円（73.4%）増加しました。当社グループは、従業員の積極採用、高度技術資格の取得等の成長戦略を推進しており、当事業に向けて技術者リソースを重点的に投入してまいりました。その結果、ソフトバンクグループ通信事業に向けたSI事業、及びソフトバンクグループ以外の法人企業に向けたマイクロソフトソリューションが大きく伸長しました。また、マイクロソフト社サービスに付随する自社クラウドサービス「Online Service Gate」「ADFS on Cloud」等の顧客数も順調に増加しており、増収増益に貢献しました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,150千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）従業員数

当第1四半期連結累計期間において、中長期的な成長を実現するための従業員の積極的な採用により、また、サイバートラスト株式会社が当社の連結の範囲に含まれたことにより、当社グループの従業員数は著しく増加いたしました。当第1四半期連結会計期間末の従業員数は742人であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 42,560,800 |
| 計 | 42,560,800 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 10,643,700 | 10,647,600 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式、 単元株式数 100株 |
| 計 | 10,643,700 | 10,647,600 | | |

(注)「提出日現在発行数」には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 | 3,500 | 10,643,700 | 1,842 | 636,398 | 1,842 | 714,047 |

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,053千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 961,800 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,677,800 | 96,778 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,100 | | |
| 発行済株式総数 | 10,643,700 | | |
| 総株主の議決権 | | 96,778 | |

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| ソフトバンク・テクノロジー株式会社 | 東京都新宿区新宿六丁目27番30号 | 961,800 | | 961,800 | 9.03 |
| 計 | | 961,800 | | 961,800 | 9.03 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,830,820 | 4,760,681 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,136,219 | 6,068,612 |
| 商品 | 39,904 | 54,520 |
| 仕掛品 | 117,382 | 343,065 |
| 繰延税金資産 | 210,848 | 194,361 |
| その他 | 1,315,343 | 993,089 |
| 貸倒引当金 | 8,360 | 8,558 |
| 流動資産合計 | 12,642,158 | 12,405,774 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 458,601 | 574,005 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 900,937 | 966,667 |
| 建設仮勘定 | 39,946 | 8,326 |
| 有形固定資産合計 | 1,399,485 | 1,548,999 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 961,533 | 1,098,130 |
| ソフトウェア | 766,458 | 1,067,880 |
| ソフトウェア仮勘定 | 171,117 | 176,659 |
| 顧客関連資産 | 718,474 | 702,508 |
| その他 | 13,121 | 331,566 |
| 無形固定資産合計 | 2,630,706 | 3,376,745 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,078,723 | 1,170,769 |
| 繰延税金資産 | 242,023 | 240,376 |
| その他 | 1,283,730 | 1,397,817 |
| 貸倒引当金 | 58,460 | 58,174 |
| 投資その他の資産合計 | 2,546,017 | 2,750,788 |
| 固定資産合計 | 6,576,208 | 7,676,533 |
| 資産合計 | 19,218,367 | 20,082,308 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 4,804,803 | 4,304,098 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,200 | 2,324,600 |
| リース債務 | 93,717 | 108,195 |
| 未払金 | 1,439,272 | 521,581 |
| 未払法人税等 | 283,825 | 40,130 |
| 賞与引当金 | 389,128 | 238,455 |
| 役員賞与引当金 | - | 16,800 |
| 受注損失引当金 | 1,087 | 4,329 |
| その他 | 891,756 | 1,741,564 |
| 流動負債合計 | 7,907,790 | 7,299,754 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 200,000 | 100,000 |
| 長期借入金 | 8,450 | 2,120,600 |
| リース債務 | 572,198 | 566,555 |
| 繰延税金負債 | 179,659 | 171,685 |
| 長期前受金 | 333,947 | 371,669 |
| 負ののれん | 896 | - |
| 退職給付に係る負債 | 56,510 | 58,475 |
| 資産除去債務 | 163,156 | 233,419 |
| その他 | 166,460 | 176,460 |
| 固定負債合計 | 1,681,278 | 2,885,164 |
| 負債合計 | 9,589,069 | 10,184,919 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 634,555 | 636,398 |
| 資本剰余金 | 712,204 | 714,047 |
| 利益剰余金 | 8,728,873 | 8,609,313 |
| 自己株式 | 747,634 | 747,634 |
| 株主資本合計 | 9,327,999 | 9,212,125 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 135,180 | 167,492 |
| 為替換算調整勘定 | 1,576 | 1,956 |
| その他の包括利益累計額合計 | 136,756 | 169,449 |
| 新株予約権 | 51,113 | 61,841 |
| 少数株主持分 | 113,428 | 453,973 |
| 純資産合計 | 9,629,297 | 9,897,388 |
| 負債純資産合計 | 19,218,367 | 20,082,308 |

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 7,840,601 | 9,734,138 |
| 売上原価 | 7,121,356 | 8,471,771 |
| 売上総利益 | 719,244 | 1,262,367 |
| 販売費及び一般管理費 | 556,120 | 1,128,930 |
| 営業利益 | 163,124 | 133,436 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,338 | 41 |
| 受取配当金 | 4,060 | 2,400 |
| 為替差益 | - | 4,293 |
| 雑収入 | 5,163 | 3,771 |
| 営業外収益合計 | 10,561 | 10,506 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 478 | 7,748 |
| 為替差損 | 2,761 | - |
| 雑損失 | 4,396 | 415 |
| 営業外費用合計 | 7,636 | 8,164 |
| 経常利益 | 166,049 | 135,778 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 4,141 | 447 |
| 特別損失合計 | 4,141 | 447 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 161,908 | 135,331 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,052 | 8,671 |
| 法人税等調整額 | 67,769 | 46,754 |
| 法人税等合計 | 70,821 | 55,425 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 91,086 | 79,905 |
| 少数株主利益 | - | 5,899 |
| 四半期純利益 | 91,086 | 74,006 |
| 少数株主利益 | - | 5,899 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 91,086 | 79,905 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19,662 | 32,312 |
| 為替換算調整勘定 | 139 | 380 |
| その他の包括利益合計 | 19,801 | 32,692 |
| 四半期包括利益 | 110,888 | 112,597 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 110,888 | 106,698 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | 5,899 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、サイバートラスト株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、ソフトバンク株式会社と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 貸付限度額 | 6,000,000千円 | 6,000,000千円 |
| 当期末貸付残高 | -千円 | -千円 |
| 貸付未実行残高(差引額) | 6,000,000千円 | 6,000,000千円 |

なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸付実行されるものではありません。

2. 財務制限条項

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

借入金のうち、(株)みずほ銀行との金銭消費貸借契約(借入金残高1,519,900千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

- (1) 平成26年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、前年同期比75%以上を下回らないこと。
- (2) 平成26年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結損益計算書に示される営業損益・当期損益が2期連続して損失とならないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 92,677千円 | 205,869千円 |
| のれんの償却額 | 896千円 | 30,561千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 193,566 | 20.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月20日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 193,566 | 20.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月19日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

「当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、ICTサービス事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において、報告セグメント情報における事業区分は「イービジネスサービス事業」「ソリューション事業」の2つに区分しておりましたが、平成26年4月1日に更なる成長のために全社一丸となることを意図した「OneSBT」のコンセプトのもと社内組織改編を行い、事業部制を廃止し、報告事業単位が一つとなったため、当第1四半期連結会計期間より単一の事業区分となりました。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(株式取得による会社等の買収)

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 サイバートラスト株式会社

事業の内容 認証サービス事業、セキュリティソリューション事業、
及びマネージド・セキュリティ・サービス事業

(2) 企業結合日

平成26年4月8日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、親会社であるソフトバンク株式会社の子会社であるソフトバンクBB株式会社より、サイバートラスト株式会社の株式を取得（子会社化）しました。

サイバートラストは平成7年の設立以来、国内認証市場の先駆けとして事業を開始し、PKI（公開鍵暗号基盤）を核とした情報セキュリティ技術において強みを有しております。

当社とサイバートラストは、当社の提供するサービスにサイバートラストのSSLサーバ証明書、スマートデバイス向け端末認証を組み込んで販売するなど協業関係にあります。

サイバートラストの子会社化により、当社の強みである、監視、運用、保守ビジネスと、サイバートラストの有するセキュリティの要素技術を融合したサービスをお客様に提供できることに加えて、両社の顧客基盤を融合したクロスセルの実施による営業体制の強化が図られると考えております。以上により、当社は更なる収益基盤の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | |
|---------------------------|-------------|
| 取得の対価 | 1,639,544千円 |
| 取得に直接要した費用（アドバイザリー費用等を含む） | 9,765千円 |
| 取得原価 | 1,649,309千円 |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

168,054千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 9.41円 | 7.65円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 91,086 | 74,006 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (千円) | 91,086 | 74,006 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,678,310 | 9,678,887 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 | 9.36円 | 7.56円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 57,446 | 112,669 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。